



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
 コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山縣 正則
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6233-0352
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,766	—	3,078	—	3,052	—	1,566	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,699百万円 (—%) 26年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	245.92	243.56	17.5	11.0	18.4
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 62百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,783	9,723	32.2	1,406.24
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 8,955百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,588	△12,209	9,574	7,097
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	8.1	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	7.5	—

(注) 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	—	1,350	—	1,300	—	750	117.76
通期	29,000	73.0	3,500	13.7	3,450	13.0	1,700	266.92

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ウェブクルー、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,369,000 株	26年3月期	6,369,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	24 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,368,993 株	26年3月期	6,369,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,999	15.2	2,214	0.8	2,141	△4.4	1,208	△9.9
26年3月期	10,413	33.5	2,197	44.9	2,238	45.4	1,342	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	189.82	—
26年3月期	210.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	20,718		8,445	40.8	40.8	1,326.11		
26年3月期	9,224		7,237	78.5	78.5	1,136.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,445百万円 26年3月期 7,237百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.5	1,060	△11.1	640	△6.7	100.49
通期	12,300	2.5	2,450	14.4	1,480	22.4	232.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(金融商品関係)	17
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和により、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復のきざしが見られました。しかしながら、消費税増税後の個人消費の回復は依然停滞しており、経済成長の停滞が予想されるなど、依然として厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社は、新卒・中途社員の採用を積極的に行うことにより営業人員を増員し、入社後の教育・研修を行うことによる募集品質の向上と、生産性の向上に努めてまいりました。当社は平成26年12月26日に、㈱ウェブクルーを株式公開買い付けにより連結子会社化いたしました。㈱ウェブクルーの比較サイトビジネス、店舗による保険の販売網と、当社のコールセンターによる販売網と連携させることにより、顧客ニーズ及び市場環境に対応できる体制を構築して参ります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が16,766,736千円、営業利益が3,078,591千円、経常利益が3,052,304千円、税金等調整前当期純利益が3,003,724千円、当期純利益が1,566,280千円となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましてはコールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、㈱ウェブクルーの連結子会社化により、㈱保険見直し本舗、㈱損害保険見直し本舗が事業セグメントに加わりました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,656,709千円、営業利益は2,826,543千円となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。前期に引き続き独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業との取引拡大に注力しました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,287,185千円、営業利益は949,120千円となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取などの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当連結会計年度の売上高は1,305,948千円、営業利益は82,645千円となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高29,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,450百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

事業別の業績見通しは以下のとおりであります。

保険サービス事業は、子会社の会計取り込み期間が通期寄与することに加えて、当社のテレマーケティングチャネル、子会社の店舗・WEB・対面チャネルとのシナジーによる生産性向上に伴い、売上高18,930百万円、営業利益3,380百万円を計画しております。

派遣事業は、新規取引先の拡大から派遣先募集人の生産性を高めることにシフトし、収益性の向上を図り売上高5,350百万円、営業利益1,080百万円を計画しております。

ITサービス事業は、子会社の会計取り込み期間が通期寄与することで売上高は4,010百万円、営業利益90百万円を計画しております。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、27,783,751千円となりました。うち流動資産は11,304,208千円、固定資産は16,479,543千円であります。流動資産の主な内容は、現金及び預金7,198,007千円、受取手形及び売掛金3,286,863千円、固定資産の内容は、有形固定資産1,151,141千円、無形固定資産10,517,508千円、投資その他の資産4,810,893千円であります。

当連結会計年度末における負債は、18,060,294千円となりました。うち流動負債は7,992,034千円、固定負債は10,068,260千円であります。流動負債の主な内容は、1年内返済予定の長期借入金1,473,923千円、1年内償還予定の社債1,596,000千円、未払金2,349,996千円、固定負債の主な内容は長期借入金9,391,170千円であります。

当連結会計年度末における純資産は、9,723,457千円となりました。主な内容は、資本金2,237,667千円、資本剰余金2,137,341千円、利益剰余金4,580,754千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,097,985千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,003,724千円となったこと等により、2,588,264千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出が11,925,780千円となったこと等により、12,209,569千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が10,000,000千円となったこと等により、9,574,841千円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は期末配当による年1回を基本方針としており、決定機関は取締役会であります。

内部留保資金に関しましては、今後の安定的な成長のために、事業資金の社外流出を避け内部留保の充実を図り、事業拡大のための人材の確保や設備投資資金に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると認識しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株当たり20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険サービス事業では、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法との親和性及びテレマーケティング手法で取り扱うことができる商品性の観点から、メットライフ生命保険㈱、アメリカンファミリー生命保険会社及びアメリカンホーム医療・損害保険㈱の3社の保険商品を取り扱う比率が高くなっております。これら3社からの代理店収入は、当社グループの保険サービス事業セグメント売上高のうち3社合計で約78%（当連結会計年度）を占めております。

したがって、上記保険会社3社及びその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約の取次業務や保有保険契約の継続率等が影響を受け、事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該保険会社3社による営業政策の変更等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 保険サービス事業について

(1) 保険サービス事業の収益構造について

保険サービス事業に係る代理店収入は、代理店手数料、及び支援金等の一時金の大きく2つに分けられます。

代理店手数料は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が保険契約者から受取る保険契約成立時に支払われる保険料及び保険契約者が保険契約を継続することにより支払われる保険料から都度、一定の割合が当社グループに支払われます。なお、保険契約を継続することにより支払われる保険料に係る代理店手数料については、当社グループが主に取り扱っている保険商品に係る支払期間が長期（5年～10年）に亘るため、保有保険契約を積上げることで継続して安定した代理店手数料を得ることができます。代理店手数料は、保険契約が早期解約、失効、期間満了によって終了した場合、終了日以降は支払われません。これらのことから、代理店手数料収入の水準は、新規保険契約の取次ぎの動向及び、保有保険契約の解約・失効・期間満了等の動向により左右されます。

他方、一時金は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が、各保険会社ごとに定める一定の条件、基準その他の要素により決定する金額が、当社グループの営業活動の支援等を目的として当社グループに支払われます。一時金の有無及び支払の条件、基準等は、保険会社各社との取り決めにより決定されるため、保険会社の営業政策等に左右されます。また、当社グループの一時金に対する収益認識タイミングによっては、当社グループの経営成績が特定の四半期に偏重する可能性があります。

なお、保険会社との間の保険代理店委託契約及び一時金の支払いに関する各保険会社との契約又は覚書等には、保険契約の早期解約や保険契約の募集時等における保険代理店の法令違反による受領済みの代理店手数料及び一時金の保険会社への戻入が規定されており、当該規定により受領した代理店収入の将来の返戻が発生する恐れがあります。

したがって、当社グループでは、従業員教育制度の充実により営業の質やお客様満足度の向上による新規保険契約の取次の増加、保有保険契約の早期解約防止、継続率目標を人事制度に導入する等の施策、及びコンプライアンスの強化等による代理店収入の戻入対象となるような法令違反の防止に努めております。しかしながら、保険会社の営業政策の変更等により代理店手数料の料率の低下、一時金の支払い条件等の厳格化、また、上記施策にもかかわらず、新規保険契約の取次の減少、解約・失効・期間満了等による保有保険契約件数の減少等が生じた場合等には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険サービス事業の法的規制等について

当社グループは、保険業法の規定による代理店登録を受けた保険代理店であります。保険業法では、保険募集に関する禁止行為に違反した場合、内閣総理大臣は代理店登録の取消し、業務の全部又は一部の停止、業務改善命令の発令等の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社グループに対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じますが、本書提出日現在において行政処分を生ずべき要因は認識しておりません。

当社グループの行う保険サービス事業には、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法等の適用があり、これら関連規則の下、金融庁・財務局による広範な監督下にあります。さらに、社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受ける取引先の保険会社による諸規則、通達、指導等を遵守し、保険募集活動を行う必要があります。今後、保険業法等の関係法令の改正、関係当局の法令解釈の変更、自主規制等の制定・改廃があった場合には、保険会社及び保険代理店に対する規制が強化される可能性があります。なお、金融庁による保険会社向けの総合的な監督指針の改正により、高齢者に対して保険募集に関する適切かつ十分な説明を求められる等、近年、保険業法等の関係法令及び監督指針の改正等によって、保険代理店に対してコンプライアンスの要求レベルが高まっております。当社グループでは、保険業法等の関係法令等が求める保険募集管理態勢等を整え、コンプライアンスを重視した保険募集を行っておりますが、今後も法的規制等の改正が

行われた場合には、当社グループの保険取次業務に影響を及ぼし、コンプライアンス違反に関するリスクを高めるとともに、法規制に対応するための追加コストの発生により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、保険会社による当社グループに対する管理監督が強化され、当社グループの保険募集手法に影響を及ぼし、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 派遣事業の法的規制について

当社は保険契約の取次業務を行っている保険代理店のニーズに沿った人材を派遣する派遣事業を行っております。当社は派遣事業を行うために、派遣法に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。派遣法では、その規定又は職業安定法の規定に違反した場合、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可の取消し、事業停止命令又は改善命令の発令の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社に対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じますが、本資料の発表日現在において行政処分を生ずべき要因は認識しておりません。

4. 従業員等について

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は労働集約的要素が多分にあり、従業員、特に営業社員の確保は最も重要な経営課題のひとつです。このため、当社グループでは、福利厚生を含めた人事制度の充実を図ること等により、生産性の高い営業社員を採用し、維持し続けることに努めております。しかしながら、人員計画に基づいた採用ができず営業社員を確保できない可能性や、離職率が低下せず営業社員を維持できない可能性等があります。このような場合、保険サービス事業においては営業社員が不足し、新規保険契約の取次の増加が想定どおりに進まず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、派遣事業においては派遣する人材が不足し、派遣先企業の新たな需要に応えることができず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 従業員又はお客様の不正による損害について

当社グループは、従業員又はお客様の不正行為により損失を被るリスクを潜在的にもっております。従業員の不正行為としては、違法な募集手法又は、個人情報等の紛失若しくは不正な利用等が生じる可能性があります。お客様の不正行為としては、保険契約時の詐欺的な告知、なりすまし等の可能性があります。当社グループでは、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法を利用していることから、常日頃より、従業員への様々な教育を実施し、従業員による不正行為を防止し、またお客様との対話を十分に行ったうえで保険を募集することによりお客様の契約時の詐欺的な告知等の不正を防止するよう心がけております。

当社グループでは、このように様々な不正行為を未然に防止する措置を実施しておりますが、当社グループの取り組みがこれらの不正行為を排除できない可能性もあります。その場合、当社グループは、法的責任に問われるとともに、行政処分を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 市場について

近年、人口減少傾向と少子化の原因ともいえる独身者の増加と晩婚化等、保険市場全体の縮小に影響を及ぼす要因が中長期的に続くと思われれます。また、死亡保障から生存保障、生存給付型へのお客様のニーズの変化や、業界の垣根を越えた自由化の進展に伴う競争の激化により、お客様が期待する商品・サービスの種類は多様となり、求める水準は益々高まっていくものと考えられます。

一方、日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合は25%を超え、2030年には30%を超えると推計される超高齢化社会に突入しています。年齢を重ねるに従い、病気やけがで入院・手術をする可能性は高くなり、それを医療保険で備えようとするニーズが高まるものと考えられ、引き続き保険商品の需要は見込めるものと考えております。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢等によっては、お客様の家計所得（可処分所得）の減少又は年金支給額の減額を通じて、当社グループが想定するほどに保険商品の需要が見込まれない可能性があります。また、人口の減少が急速に進み保険商品に対する需要が急減する可能性や、社会保障政策の変更等により若年層向けの年金保険の商品性が失われる可能性等もあり、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報等について

当社は、保険募集の過程で資料請求者及び保険契約者に関する多量の個人情報等を取得・保有しております。また、資料請求者及び保険契約者に対する資料の封入・発送の業務等を第三者に委託することがあり、その過程で個人情報等の一部を当該第三者に預託することがあります。

当社では、かかる個人情報等の管理に関して、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じないように、適切な管理を徹底し、プライバシーマーク（登録番号第17001378(01)号）及び情報マネジメントシステムの国際認証基準であるISO/IEC27001:2005を取得しております。

しかしながら、何らかの理由により、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じた場合、当該個人から損害賠償等を請求される可能性があります。また、金融庁、財務局からの命令、罰則等を受ける可能性があるほか、個人情報等の取り扱いに関し保険会社、金融庁、財務局からの規制等の強化により、管理コストが増大する可能性や、当社への信頼の低下により保険取次が減少する可能性等があり、このような場合には、当社の事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 光通信グループとの関係について

当社グループは、親会社である㈱光通信を中心とする企業集団（以下、「光通信グループ」という。）に属しており、同社は本資料の発表日現在、当社の議決権の69.01%を保有しております。当社グループの事業戦略、人事政策等について、全て当社グループは、独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社グループの親会社である㈱光通信における当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8. のれんの減損会計について

当社は、平成26年12月26日付で、㈱ウェブクローの株式の90.87%を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、新たにのれんを計上しております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの金額は、10,390,291千円であり、10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング）及び子会社9社、関連会社2社により構成されており、保険サービス事業及び派遣事業、ITサービス事業を主たる業務としております。

㈱ウェブクルーの株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間から同社及びその子会社である㈱保険見直し本舗他8社を連結の範囲に含めております。なお、このうち㈱FXキングは平成27年3月1日付で同社に吸収合併されております。

また、㈱アガスタは、当該会社の保有会社である㈱ウェブクルーを連結子会社としたため、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(1) 保険サービス事業

当社グループは、一般消費者を対象者として、生命保険及び損害保険にかかる保険代理店事業を営んでおります。当社グループは、日本全国に複数のコールセンターと、来店型保険ショップを有しております。コールセンターからは、アウトバウンド型のテレマーケティングによる保険募集を行っており、来店型保険ショップにおいては、対面販売による保険募集を行っております。平成27年3月末現在において合計55社の保険会社と保険代理店委託契約を締結しております。

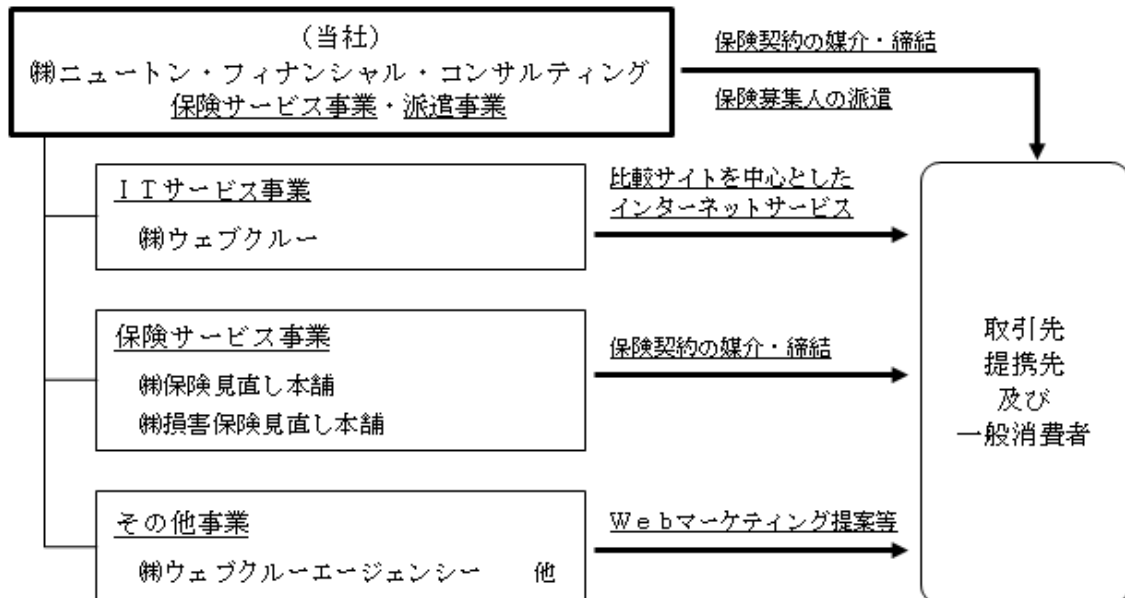
(2) 派遣事業

当社は、保険代理店事業によって蓄積されたノウハウを基に、保険契約の取次業務を行っている代理店のニーズに沿った人員を派遣する事業を営んでおります。なお、当社では、社内で研修を行った専門性の高い業務等を主な業務内容として、派遣先企業に派遣しております。また、人材の派遣のみならず、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法に用いるシステム利用のアドバイスや派遣先企業への研修、保険代理店業務に関するコンサルティング等を行う場合もあります。

(3) ITサービス事業

㈱ウェブクルーは、保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積・資料請求サイト「保険スクエア bang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を通じて顧客情報提供サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様一人ひとりのライフステージに合わせた最適の保険をご提案し、一生のお付き合いをさせていただくべく、「内部管理態勢」「募集管理態勢」「苦情管理態勢」「情報管理態勢」の態勢強化を推進し、高品質のサービスを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはコンプライアンスを重視し、かつ競合他社に比べ大規模なアウトバウンドコールセンターを運営しており当社の強みは引き続き有効なものと考えておりますが、今後はテレマーケティング手法をベースとして、店舗・Web・訪問販売チャンネルとの融合を図り、多様化するお客様のニーズに対応できる販売網の構築を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

人口の減少、少子高齢化や晩婚化、非婚化が進むことによる家族形成の変化により、お客様のライフスタイルとニーズは多様化してきております。また、規制緩和による銀行窓口販売、インターネット、小型店舗等、販売チャネルの多様化が進み、競争が激化しております。しかし、市場の保障ニーズとしては死亡保障から医療、介護等の生存保障、年金老後生活保障の需要が高まってきており、当社グループの主力販売商品と合致しております。したがって、引き続き業務品質の向上やコンプライアンス態勢の強化を進めながら、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,198,007
受取手形及び売掛金		3,286,863
前払費用		297,627
繰延税金資産		312,684
その他		212,347
貸倒引当金		△3,322
流動資産合計		11,304,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,439,509
減価償却累計額		△608,022
建物及び構築物 (純額)		831,487
工具、器具及び備品		1,358,954
減価償却累計額		△1,112,467
工具、器具及び備品 (純額)		246,487
リース資産		155,541
減価償却累計額		△115,915
リース資産 (純額)		39,625
その他		147,312
減価償却累計額		△113,771
その他 (純額)		33,541
有形固定資産合計		1,151,141
無形固定資産		
のれん		10,390,291
その他		127,217
無形固定資産合計		10,517,508
投資その他の資産		
投資有価証券		3,126,445
敷金及び保証金		1,318,315
その他		576,813
貸倒引当金		△210,680
投資その他の資産合計		4,810,893
固定資産合計		16,479,543
資産合計		27,783,751

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	106,398
1年内返済予定の長期借入金	1,473,923
1年内償還予定の社債	1,596,000
前受金	407,475
未払金	2,349,996
未払法人税等	927,012
役員賞与引当金	60,000
賞与引当金	497,479
解約調整引当金	197,620
その他	376,129
流動負債合計	7,992,034
固定負債	
長期借入金	9,391,170
役員退職慰労引当金	84,056
退職給付に係る負債	205,970
その他	387,062
固定負債合計	10,068,260
負債合計	18,060,294
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,237,667
資本剰余金	2,137,341
利益剰余金	4,580,754
自己株式	△82
株主資本合計	8,955,680
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△125
退職給付に係る調整累計額	768
その他の包括利益累計額合計	642
新株予約権	34,231
少数株主持分	732,903
純資産合計	9,723,457
負債純資産合計	27,783,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,766,736
売上原価	9,233,076
売上総利益	7,533,659
販売費及び一般管理費	4,455,068
営業利益	3,078,591
営業外収益	
助成金収入	44,334
持分法による投資利益	62,492
その他	27,228
営業外収益合計	134,055
営業外費用	
支払利息	23,919
支払手数料	100,725
解約違約金	22,690
その他	13,006
営業外費用合計	160,341
経常利益	3,052,304
特別損失	
固定資産除売却損	13,181
減損損失	34,000
その他	1,399
特別損失合計	48,580
税金等調整前当期純利益	3,003,724
法人税、住民税及び事業税	1,221,147
法人税等調整額	83,930
法人税等合計	1,305,078
少数株主損益調整前当期純利益	1,698,645
少数株主利益	132,365
当期純利益	1,566,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,698,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△137
退職給付に係る調整額	976
その他の包括利益合計	838
包括利益	1,699,484
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,566,923
少数株主に係る包括利益	132,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	2,137,341	3,014,473	—	7,389,482
当期変動額					
当期純利益			1,566,280		1,566,280
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566,280	△82	1,566,197
当期末残高	2,237,667	2,137,341	4,580,754	△82	8,955,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	7,389,482
当期変動額						
当期純利益						1,566,280
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125	768	642	34,231	732,903	767,776
当期変動額合計	△125	768	642	34,231	732,903	2,333,974
当期末残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,723,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,003,724
減価償却費	167,051
減損損失	34,000
のれん償却額	362,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,106
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	70,319
支払手数料	100,725
受取利息及び受取配当金	△1,139
支払利息	23,919
持分法による投資損益 (△は益)	△62,492
固定資産除売却損益 (△は益)	13,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,509
未払金の増減額 (△は減少)	530,618
その他	46,254
小計	3,880,271
利息及び配当金の受取額	6,470
利息の支払額	△21,270
法人税等の支払額	△1,277,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△173,824
無形固定資産の取得による支出	△15,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,925,780
貸付けによる支出	△73,538
貸付金の回収による収入	61,266
敷金及び保証金の差入による支出	△61,293
敷金及び保証金の回収による収入	17,389
事業譲受による支出	△36,500
その他	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,209,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,175,992
短期借入金の返済による支出	△9,314,194
長期借入れによる収入	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△144,408
社債の償還による支出	△43,000
その他	△99,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,574,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,473
現金及び現金同等物の期首残高	7,144,459
現金及び現金同等物の期末残高	7,097,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ① 連結子会社の数は9社であり、全ての子会社を連結しております。
- ② 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 連結の範囲の変更

㈱ウェブクルーの株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間から同社及びその子会社である㈱保険見直し本舗他8社を連結の範囲に含めております。なお、このうち㈱FXキングは、平成27年3月1日付で同社に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数は2社であり、全て持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

㈱アガスタは、当該会社の保有会社である㈱ウェブクルーを連結子会社としたため、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 解約調整引当金

保険契約者の早期解約による保険会社への収受済み代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。

借入金及び社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

- ・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,198,007	7,198,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,863	3,286,863	—
(3) 投資有価証券	920,515	920,515	—
資産計	11,405,386	11,405,386	—
(1) 短期借入金	106,398	106,398	—
(2) 未払金	2,349,996	2,349,996	—
(3) 未払法人税等	927,012	927,012	—
(4) 長期借入金 ※	10,865,093	10,865,510	417
(5) 社債 ※	1,639,000	1,639,302	302
負債計	15,887,499	15,888,219	719

※ 一年以内に返済予定の長期借入金、一年以内に償還予定の社債も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,205,929千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,198,007	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,286,863	—	—	—
合計	10,484,871	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の償還又は返済予定額

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,398	—	—	—	—	—
長期借入金	1,473,923	1,235,124	1,114,012	1,031,784	6,010,250	—
社債	1,596,000	43,000	—	—	—	—
合計	3,176,321	1,278,124	1,114,012	1,031,784	6,010,250	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ウェブクルー及び同社子会社9社
 事業の内容 インターネット比較サイトの運営、保険代理店業など

② 企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は、広義における同業ではありますが、販売チャネルにおける重複が少ないため、相互補完が可能であり、シナジー効果による両社の企業価値の最大化に資するものであると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成26年12月26日

④ 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

90.87%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が公開買付けによる株式取得により、㈱ウェブクルーの議決権の90.87%を獲得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,737,700千円
取得に直接要した費用	新株予約権の取得費用	116,115千円
	アドバイザー費用等	66,405千円
取得原価		13,920,220千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

10,353,393千円

② 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行うこととしております。

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,465,990千円
固定資産	5,498,699千円
資産合計	9,964,690千円
流動負債	3,085,057千円
固定負債	2,686,540千円
負債合計	5,771,598千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,240,833千円
営業利益	101,340千円
経常利益	75,029千円
税金等調整前当期純損失	178,113千円
当期純損失	330,507千円
1株当たり当期純損失	55.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務にしている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,656,709	5,287,185	1,168,442	16,112,337	654,398	16,766,736	—	16,766,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	137,506	137,506	484,622	622,128	△622,128	—
計	9,656,709	5,287,185	1,305,948	16,249,843	1,139,021	17,388,865	△622,128	16,766,736
セグメント利益	2,826,543	949,120	82,645	3,858,309	94,105	3,952,415	△873,824	3,078,591
セグメント資産	13,688,602	826,232	7,268,226	21,783,061	1,115,368	22,898,429	4,885,321	27,783,751
その他の項目								
減価償却費	95,479	33,503	16,912	145,895	6,751	152,647	14,404	167,051
持分法適用会社への 投資額	203,448	—	248,885	452,333	—	452,333	—	452,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,881	32,646	2,680	182,208	14,006	196,214	2,008	198,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△873,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,885,321千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,404千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整2,008千円は、各報告セグメントに帰属しない本社のレイアウト変更等の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	4,444,586	保険サービス事業、派遣事業
アメリカンホーム医療・損害保険㈱	2,428,909	保険サービス事業、派遣事業、 I Tサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	34,000	—	34,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	304,599	—	57,912	362,511	—	—	362,511
当期末残高	8,520,030	—	1,870,260	10,390,291	—	—	10,390,291

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406円24銭
1株当たり当期純利益金額	245円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	243円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,566,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,566,280
期中平均株式数(株)	6,368,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	△15,049
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△15,049)
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権4種類(新株予約権の個数5,359個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。